



山梨県

精神保健福祉センター

平成 2 5 年度

精神保健福祉センター所報

山梨県立精神保健福祉センター

目 次

目 次	- 1 -
精神保健福祉センターの概要	- 1 -
1 沿 革	- 1 -
2 施 設	- 1 -
3 職 員 構 成	- 2 -
4 精神保健福祉センター事業	- 3 -
平成 25 年度事業実績	- 6 -
技術指導・技術援助	-6-
人 材 育 成	-8-
1 精神保健福祉担当者研修会	- 8 -
2 地域精神医療研究会	- 9 -
3 精神保健福祉事例検討会	- 9 -
4 精神障害者地域移行支援事業	- 10 -
広 報 ・ 普 及	-11-
1 所報、パンフレット等印刷物の発行	- 11 -
2 広報視聴覚教材の提供・貸出（ビデオ・図書・パネル）	- 11 -
調 査 研 究	-11-
1 趣旨・内容	- 11 -
2 その他の研究内容 - 山梨県公衆衛生研究発表会で発表エラー！ブックマークが定義されていません。	- 11 -
精神保健福祉相談	-2-
1 精神保健福祉相談件数	- 12 -
2 新規所内相談の内訳	- 12 -
組 織 の 育 成	-6-
1 山梨県精神保健協会	- 15 -
2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）	- 16 -
3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会	- 17 -
4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会	- 17 -
5 虹の会（当事者の会）	- 18 -
6 絆扉の会	- 19 -
7 ボランティア活動への支援	- 19 -
8 精神障害当事者等リーダー会議	- 19 -
社会参加促進事業	-2-
第 18 回 心の健康を考えるつどい	- 20 -
特定相談指導事業	-2-
1 アルコール関連問題に関する相談指導等	- 21 -
2 思春期精神保健に関する相談指導等	- 21 -
3 薬物関連問題相談指導等	- 25 -
心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業	-2-

1 自殺予防対策	- 26 -
2 「こころの電話相談室」 - ストレスダイヤル -	- 28 -
子どもの虐待再発予防対策事業.....	-2-
1 親子のこころ相談室	- 29 -
精神科救急情報センター窓口運営事業.....	-3-
1 概 要	- 30 -
2 精神科救急医療体制（精神科救急情報センター）	- 30 -
3 実施状況	- 31 -
精神医療審査会	-3-
精神医療審査会に関わる事務.....	- 34 -
自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付業務	-5-

精神保健福祉センターの概要

1 沿 革

昭和46年4月1日	山梨県立精神衛生センターの設置及び管理に関する条例の公布により、県庁構内西別館に設置される。
昭和46年12月1日	中央合同庁舎（甲府市中央一丁目）に移転
昭和59年12月6日	甲府保健所等合同庁舎（甲府市太田町）に移転
昭和63年3月28日	精神保健センターに改称
平成7年10月17日	精神保健福祉センターに改称
平成9年3月17日	現庁舎 山梨県福祉プラザ（甲府市北新一丁目）に移転

2 施 設

1 場 所

山梨県甲府市北新一丁目2-12（山梨県福祉プラザ内）

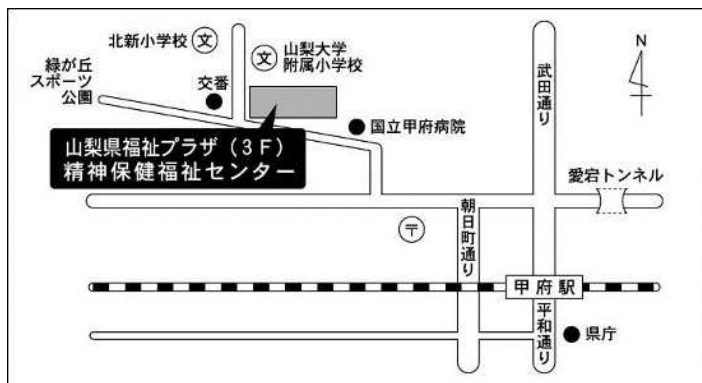
電 話 055 - 254 - 8644 ~ 6

2 建物及び面積

鉄筋コンクリート造 4階建（山梨県福祉プラザ）の3階一部

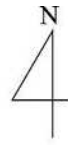
面積 366.9㎡

3 センター案内図

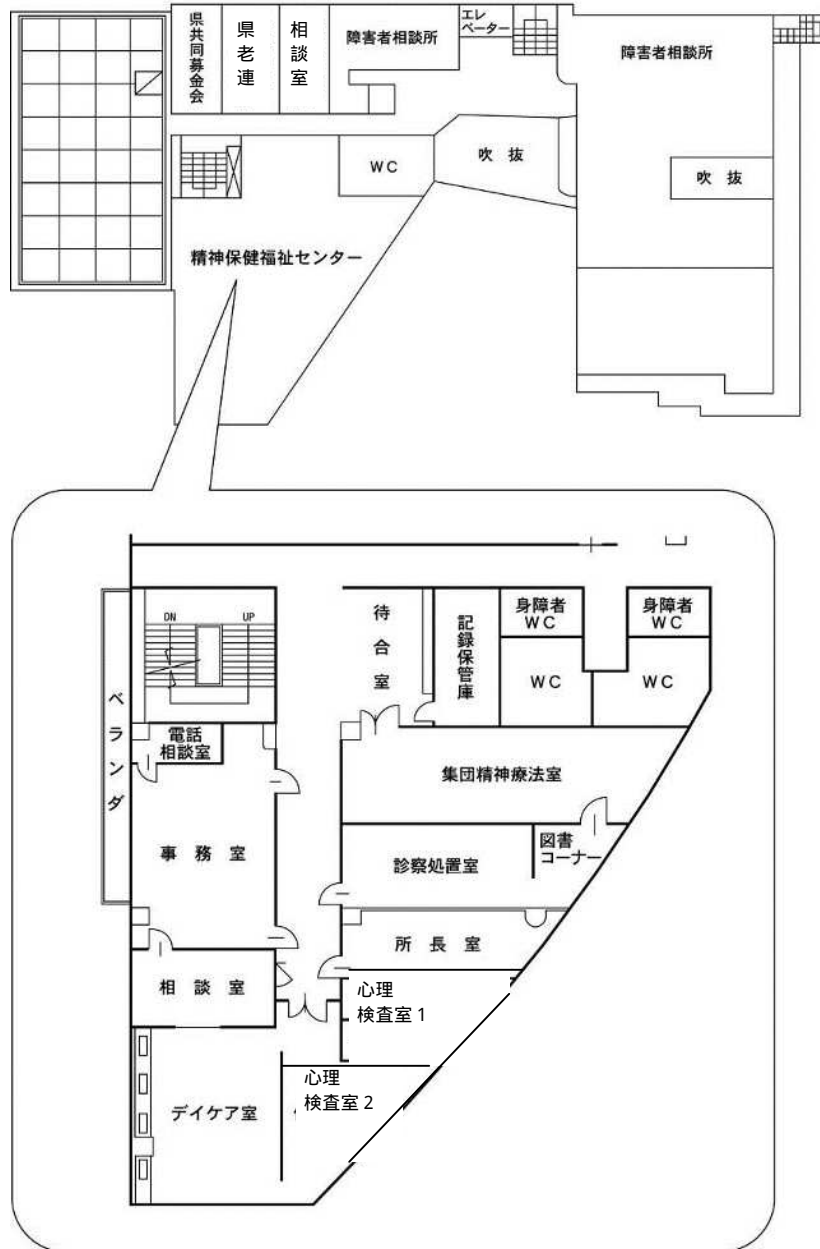


甲府駅北口から
山梨交通バス約10分
上帯那行き
花園病院行き
塚原行き
県福祉プラザ前下車

山梨県立精神保健福祉センター平面図



福祉プラザ3階平面図



3 職員構成

職種	職種						計
	医師	一般事務	心理職	ソーシャルワーカー等	保健師	電 話 相 談 員	
専任	1		2	4	2		9
非常勤嘱託		1				8	9
計	1	1	2	4	2	8	18

4 精神保健福祉センター事業

技術指導・技術援助

関係機関・組織・特定グループの行う事業及び関係者に対して専門的立場での技術指導・技術援助を行い、連携を図る。

人材育成

- 1 精神保健福祉担当者研修会（精神保健福祉相談員・保健師・精神保健福祉担当者等）
- 2 地域精神医療研究会（県精神保健協会と共催）
- 3 精神保健福祉事例検討会の開催
- 4 精神障害者地域移行支援事業に関する関係者の研修会（精神障害者地域移行支援事業）
- 5 （再掲）精神保健職親研修会
- 6 （再掲）特定相談指導事業に係る研修（アルコール、思春期に関する研究会等研修事業）
- 7 （再掲）心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業に係る研修
- 8 （再掲）精神科救急及びこころの電話相談に関する研修
- 9 （再掲）精神障害者地域活動支援事業所連絡会（地域活動支援事業所等の職員）

広報・普及

- 1 所報、パンフレット等印刷物の発行
- 2 広報視聴覚教材の提供、貸出（ビデオ、図書、パネル）

調査研究

- 1 ひきこもり支援に関する実態調査について
- 2 ひきこもり青年を対象としたアクティビティ・グループの有効性と今後の展開について

精神保健福祉相談

- 1 来所による相談（原則として予約制）、電話相談
- 2 （再掲）「こころの電話相談室」 -
- 3 （再掲）薬物関連問題相談
- 4 （再掲）特定相談
・アルコール関連問題・思春期相談
- 5 （再掲）自殺防止電話相談

組織の育成

- 1 山梨県精神保健協会の育成・連携
- 2 精神障害者家族会の育成
- 3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会（職親会）の育成・援助
- 4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会の育成
- 5 虹の会（当事者の会）の育成
- 6 絆^{ほんび}の会（家族会）の育成
- 7 ボランティア活動への支援
- 8 精神障害当事者等リーダー会議への支援
- 9 （再掲）アルコール関係組織の育成・連携
- 10 （再掲）山梨県精神障害者社会復帰関係施設連合会の育成・連携

社会参加促進事業

心の健康を考えるつどい

特定相談指導事業

- 1 アルコール関連問題に関する相談指導
- 2 思春期精神保健福祉に関する相談指導
- 3 薬物関連問題相談指導

心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業

- 1 自殺予防対策事業
- 2 「こころの電話相談室」 ストレスダイヤル の設置
- 3 「こころの健康相談統一ダイヤル」の運営

子どもの虐待再発予防対策事業

- 1 親子のこころ相談室
- 2 関係機関への技術支援及び関係者への研修

精神科救急情報センター窓口運営事業

- 1 救急科救急医療相談窓口
- 2 こころの健康相談窓口
- 3 精神科救急情報センター窓口担当職員の研修

精神医療審査会運営及び事務

精神医療審査会運営及び事務

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費判定

精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療費（精神通院医療）の判定、交付事務

特別事業（再掲）

特定相談指導事業

- 1 アルコール関連問題に関する相談指導
 - ・アルコール関連問題に関する特別相談窓口
 - ・広報普及（講演会等）、技術指導、調査研究等
- 2 思春期精神保健福祉に関する相談指導
 - ・思春期コンサルタント事業
 - ・思春期問題ワークショップ
 - ・ひきこもり家族教室・親の会
 - ・ひきこもり青年を対象にした集団援助活動（SST・アクティティグループ）
 - ・思春期問題連絡会議
 - ・広報・普及（講演会等）、技術指導援助等
- 3 薬物関連問題相談事業
 - ・知識の普及啓発（講演会等）
 - ・薬物関連問題相談専門研修会

心の健康づくり事業・自殺予防対策事業

- 1 自殺予防対策事業
- 2 「こころの電話相談室」 - ストレスダイヤル - の設置
- 3 「こころの健康相談統一ダイヤル」の運営

精神科救急情報センター窓口運営事業

- 1 精神科救急医療相談窓口
- 2 こころの健康相談窓口
- 3 精神科救急情報センター窓口担当職員の研修

平成25年度 事業実績

技術指導・技術援助

1 年間実績

技術指導・技術援助は、その対象とする関係機関、組織・特定グループの行う事業（企画・運営・実施等を含む）および関係者に対して、専門的立場から参加し指導及び援助（特に区別しない）を行うことであり、全国精神保健福祉センター所長会が定義づけている。

（平成25年度）

	技術指導・援助（延件数）												
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康づくり	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害	災害	その他	計
保健所							1		7			1	9
市町村							1	5	1				7
福祉事務所		1										1	2
医療施設						6	2					2	10
介護老人保健施設													
障害者支援施設		2					1						3
社会福祉施設		2											2
その他(含む学校)						6	6	5	11			34	62
実施件数		5				12	11	10	19			38	95

2 関係機関に出向いて実施した内容

県下の関係機関からの要請に応じて、実施した内容は、次の通りである。

1) 保健所

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
各保健所地域セーフティネット連絡会議 (自殺予防対策事業) (計7回)	各関係者	保健師、精神保健福祉士	参画・助言等	延べ 116人
いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議 (自殺予防対策事業) (会議1回)	委員 (各関係者)	精神保健福祉士	参画・助言等	延べ 32人

2) 医療施設等

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
北病院思春期病棟・事例検討会(計6回)	北病院思春期病棟に係る職員	医師	事例検討会指導助言	60人
こころの発達総合支援センター症例検討会(計2回)	センター職員	医師	症例検討会指導助言	40人

3) その他

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
山梨県病弱虚弱教育研究協議会	教員、関係者	医師	講義	60人
教育相談における実践力を養う研修会	教員	医師	講義、事例検討会	20人
専門的な困難ケース解決のためのアドバイザー派遣事業	女性相談所職員	医師	講義	10人
NPO法人いのちの電話相談員養成講座	いのちの電話相談員	医師	講義	28人
相談従事者研修会	相談支援事業所職員	精神保健福祉士	講義	50人
特別支援教育専門研修会	教員	臨床心理士	講義	30人
県民生活支援センター職員研修会	県民生活支援センター職員	臨床心理士	講義	20人
障害者職業生活相談員資格認定講習会	障害者職業生活相談員	精神保健福祉士	講義	40人
地域精神家族会総会	当事者、家族、精神福祉関係者	医師、精神保健福祉士	講義	40人

3 協議会等委員

(1年間実績には含まれない)

協議会名	参加者	回数
自殺再企図防止ケア事業推進支援プロジェクト会議	医師、保健師、精神保健福祉士	3
精神科救急事業連絡調整部会	医師	1
精神障害者訪問支援モデル推進事業評価検討委員会	医師	5
子ども・若者支援地域協議会	心理職	1
子どもの心の診療支援連携会議	医師	1
子どもの心の問題に対する支援・医療等に係わる検討会	医師	1
精神病院実地指導	医師	6
山梨県医療観察制度連絡協議会	医師、精神保健福祉士	1
精神障害者主張大会実行委員会	精神保健福祉士	4
精神障害者スポーツ大会実行委員会	精神保健福祉士	2
精神障害者スポーツレクリエーション大会実行委員会	精神保健福祉士	2
精神障害者雇用支援連絡協議会	精神保健福祉士	1

人材育成

1 精神保健福祉担当者研修会

県における精神保健福祉担当者、従事者が地域精神保健福祉業務・事業を行う上で必要な情報共有や技能習得、職員の資質の向上を目指すことを目的に開催した。平成25年度開催状況は次のとおりである。

日 時	内 容	参加者数
平成25年4月26日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の研修会内容と日程について ・各種事業の役割について 	16人
平成25年5月22日（水）	研修会 「自殺対策の進め方と評価について」 話題提供者：精神保健福祉センター副主幹 秋山盛治 情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺再企図防止ケア事業の今後のあり方について ・生活衛生同業組合ゲートキーパー研修会について ・自殺の統計について 	16人
平成25年7月11日（木）	意見交換 「精神科病院との連携のあり方について」 話題提供者：中北保健福祉事務所 主任 京島由季氏 回生堂病院 ワーカー早川 智氏 情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・入院届及び定期病状報告書の作成に関する留意点 	31人
平成25年10月7日（水）	施設見学と意見交換 「地域と北病院との連携について」 情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・出張メンタルヘルス講座の評価アンケートについて 	26人
平成25年12月12日（木）	事例検討会 「パーソナリティ障害の事例の対応について」 話題提供者 富士・東部保健福祉事務所 技師 依田匡平氏 情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉法の改正について ・ケースファイルや入院届け等の保管方法について ・保護観察所からの相談の件について 	13人
平成26年2月28日（木）	意見交換 「精神保健福祉法の改正について」 情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉法改正に関するプロジェクトの取り組み ・精神保健福祉相談の開示請求について ・全国精神保健福祉業務研修会の報告 	11人
平成26年3月6日（木）	事例検討会 「好訴反応が強い事例の対応について」 話題提供者 峡東保健福祉事務所 技師 長田あゆみ氏 情報交換 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自殺対策の取り組みについて ・精神保健福祉法の改正について 	10人

2 地域精神医療研究会

精神保健福祉に関わる関係者が、講演会、事例検討会、話題提供等をととして情報交換し、知識の習得や研鑽を図ることを目的に精神保健協会との共催で、第2又は第4木曜日（原則）の午後3時～5時に開催した。平成25年度開催状況は次のとおりである。

開催年月日	内 容	話題提供者・講演者	参加者人数
平成25年 5月9日（木）	平成25年度山梨県精神保健福祉事業 と精神保健福祉センターの事業につ いて	障害福祉課 心の健康担当 副主幹 青柳 幾子 氏 主査 吉留 慶子 氏 主任 倉澤 敏武 氏 精神保健福祉センター 副主幹 秋山 盛治 氏	20人
6月13日（木）	ひきこもり関連について	精神保健福祉センター 副主査 小宮山 さとみ 氏	19人
7月11日（木）	地域包括ケアシステムにおける現状及 び課題 ～ネットワークづくりについて～	甲府市北西地域包括支援センター 主任介護支援専門員 佐藤 治美 氏	10人
9月12日（木）	施設見学と精神科診療所でのデイケア の取り組みについて	小澤こころのクリニック 院長 小澤 政司 氏 響ストレスケア～こころとからだの診療所 院長 大橋 昌資 氏 富士吉田診療所 國生 康裕 氏	22人
10月25日（金）	パーソナリティ障害と認知行動療法に ついて	公益財団法人リヴィーズ HANAZONO ホスピタル 医師 八十島 講二 氏	80人
平成26年 1月23日（木）	訪問看護ステーションの取り組み	ゆたか訪問看護ステーション 所長 沢登 豊 氏 公益社団法人山梨県看護協会 ゆうき訪問看護ステーション 訪問看護師 広瀬 友美 氏	11人

3 精神保健福祉事例検討会

当研修会は、地域精神保健福祉活動のさらなる推進及び充実のために、事例検討を通して関係職員の資質向上、関係機関の連携及び協力を図ることを目的に開催した。その内容、開催状況は次のとおりである。

尚、今年度から精神保健福祉（母子・精神）事例検討会については、地域の関係機関の職員が関わっている事例を当センターの所内研修会に持ち込み、その場で事例検討会を開催し、事例の見立てと今後の支援方針について検討した。

児童・思春期事例検討会

日 時	人 数
平成25年 6月20日（水）	24人
平成25年 8月29日（水）	24人
平成25年10月17日（水）	19人
平成25年12月19日（水）	15人
平成26年 2月20日（水）	大雪のため中止

不登校・学校不適応等の事例について、小・中・高校の教諭・養護教諭、教育・保健・医療・福祉の関係職員により事例検討の持ち方自体についても考察するとともに、生活場面で観察された行動からこどもの理解を深め、具体的な支援方法についても検討した。

4 精神障害者地域移行支援事業

精神科病院において条件が整えば退院可能な入院患者（以下「社会的入院患者」という。）の退院を促進し、地域で安心して生活できるようにするため、その支援の中心となるピアサポーターの知識・技術の習得のための研修を行い、事業の円滑かつ効果的な推進を図ることを目的とし実施した。

日時 / 場所	内 容	参加者数
平成25年11月21日（木） 防災新館406会議室	第1回ピアサポーターフォローアップ研修会 「ピアルクラブ SANO の実践」 講師 社会福祉法人プローニユの森 ピアルクラブ SANO	29 人
平成26年2月27日（木） 福祉プラザ2階 中央児童相談所会議室	第2回ピアサポーターフォローアップ研修会 グループワーク「ピアサポーターの活動について」 講師 山梨県立大学 人間福祉学部准教授 大塚ゆかり氏	31 人

広 報 ・ 普 及

1 所報、パンフレット等印刷物の発行

所報は精神保健福祉センターの1年間の事業実績を収録し、ホームページに掲載した。その他、パンフレット・リーフレットを作成し配布している。

2 広報視聴覚教材の提供・貸出（ビデオ・図書・パネル）

調 査 研 究

平成25年度は、以下の3つの演題に基づいて調査研究を行い、結果報告については平成25年度当センターの研究紀要に掲載している。

1、演題「ひきこもり集団支援（アクティビティグループ）に参加したひきこもり青年の変化とグループの今後のあり方について」

趣旨・内容

・ひきこもり集団支援として、アクティビティグループを実施しているが、平成22年度3年間のグループ活動を振り返り、メンバーの特徴や変化、今後のグループ運営及び地域支援のあり方を検討した。

2、演題「ひきこもり青年の社会参加支援～関係機関と協働連携をした一事例について」

趣旨・内容

・ひきこもり青年への社会参加支援として関係機関と協働連携した一事例について取り上げ、精神障害者社会適応訓練事業を利用し、具体的な仕事内容の手順を明示した「手順書」を作成して、本人が安定して協力事業所に通えるまで保健所、市、基幹相談支援センター、就業・生活支援センターなど関係機関でチームを結成し、同行支援を行う構造をとった事例の経過について振り返り、今後のひきこもり青年への支援への支援方法として有効性を検討した。

3、演題「うつ病の早期発見・早期治療に関する研修会の効果について」

趣旨・内容

・かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会を精神科が設置されていない総合病院に勤務する医師及び看護師等病院職員を対象に開催し、受講前後でアンケート調査を実施する中で、自殺予防やうつ病に関する知識及び支援や対応への意義についてV A S尺度を用いて受講前後に回答してもらい、各項目の数値の差から本研修会の効果を検討した。

精神保健福祉相談

1 精神保健福祉相談件数

()内は24年度

相談種別	区分	25年度新規件数	繰越件数	延件数	総計
所内相談	一般相談	6(21)	18(26)	141(208)	1,363(1,666)
	心の病い相談	54(75)	127(152)	1,222(1,458)	
事務所 電話相談	一般相談	156(220)	492(321)	648(541)	1,191(1,320)
	心の病い相談	432(461)	111(318)	543(779)	
ストレス ダイヤル	一般相談	11(19)	1,123(829)	1,134(848)	1,606(1,312)
	心の病い相談	111(162)	361(302)	472(464)	

所内相談の新規の相談件数は60件（一般相談6件、心の病相談54件）であり、思春期に係わる相談や自殺関連相談等、継続しての相談を行うことが多くなっている。今年度から精神保健福祉相談は直接支援から関係機関と連携した間接支援をより意識した支援となっている。

平成18年度から事務所内電話相談と「こころの電話相談室（ストレスダイヤル）」事業による相談とを別に集計している。ストレスダイヤルの電話相談の内訳は、心の健康づくり推進事業に再掲している。

尚、夜間の電話相談の件数は、精神科救急情報センター窓口運営事業に掲載している。

一般相談は、内因性および器質性といわれる疾患にかかわる相談である。心の病い相談は、一般相談以外のもので、不登校・学校不適應などの相談から対人関係に関わる相談、摂食障害、アディクション、あるいは一過性のストレス状態など、より広い状態を含める。

2 新規所内相談の内訳

1) 月別件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	9	5	8	6	8	2	6	3	3	1	3	6	60

2) 内容・診断別件数

保育・幼稚園や学校にかかわる相談が多い。

相談内容・診断名	件数
保育・幼稚園や学校にかかわる相談	17(28.3%)
不登校・不登園	12
学校不適應	5
行動の問題にかかわる相談	6(10.0%)
自傷行為	3
家庭内暴力	1
反社会的行動	0
摂食障害	2
性格や癖にかかわる問題	6(10.0%)

相 談 内 容 ・ 診 断 名		件 数
	抑うつ状態	1
	情緒不安定	4
	強迫・こだわり	1
	選択性緘黙	0
対人関係の問題にかかわる相談		12 (20.0%)
	家族関係について	7
	友人・異性との関係について	5
ひきこもりにかかわる問題		6 (10.0%)
	ひきこもり	5
	対人不安	1
アディクションにかかわる相談		2 (0.9%)
	薬物・ギャンブル	2
受診・入院・入所・福祉制度にかかわる相談		7 (11.7%)
	社会復帰・制度について	2
	受診・入院相談	5
	精神疾患について	0
育児不安・困難・虐待にかかわる相談		0 (0%)
	虐待	0
自殺関連相談		4 (6.7%)
	自殺企図・希死念慮	0
	自死遺族相談	4
計		60

3) 処置別件数

処置	継続ケース	助言指導	医療機関紹介等	その他	合計
件数	35	9	16	0	60
割合(%)	58.3	15.0	26.7	0.0	100.0

4) 来談者別件数

来談者	本人	配偶者	父	母	子	兄弟	親戚	市町村関係者	教育関係者	職場関係者	その他	計
来談者件数	35	2	12	35	3	2	1	1	0	0	0	91

(複数)

5) 保健所管内別件数

保健所	中北	峡北支所	峡東	峡南	富士・東部	県外	その他	計
件数	30	10	8	6	5	1	0	60
割合(%)	50.0	16.7	13.3	10.0	8.3	1.7	0.0	100.0

6) 年齢別件数

年齢	10歳未満	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	不明	計
新規相談件数	2	28	15	7	2	3	3	0	60
割合(%)	3.3	46.7	25.0	11.7	3.3	5.0	5.0	0.0	100.0

所内相談の内容別件数では、不登校や学校不適應についての相談が従来通り多く、年齢も小学生から大学生年齢と幅がある。ひきこもりや行動、情緒の問題にかかわる相談も多い。また、自殺関連の相談も増えてきている。

新規所内相談の処置件数では、約6割が継続ケースであり、他機関との連携やより専門性の高い支援が必要なケースが増加している。

組 織 の 育 成

組織育成として山梨県精神保健協会、山梨県精神保健福祉協力事業所の会、精神障害当事者等リーダー会議などに関わっている。平成25年度実施状況は次のとおりである。

1 山梨県精神保健協会

1) 沿 革

山梨県精神保健協会は、昭和42年7月27日に山梨県臨床心理懇談会、山梨県精神病院協会を母体に精神保健思想の普及向上を図ることを目的に発足した。

発足当時、事務局は本庁公衆衛生課（現健康増進課）に置かれたが、昭和46年4月に精神衛生センター（現精神保健福祉センター）の設置とともにセンター内に移された。

昭和62年に創立20周年にあたり、会員主体の活動を活発化するため、協会組織の検討を行い、常任理事88人、理事48人から理事23人と改正した。

平成4年に山梨県精神衛生協会から山梨県精神保健協会に名称を変更した。

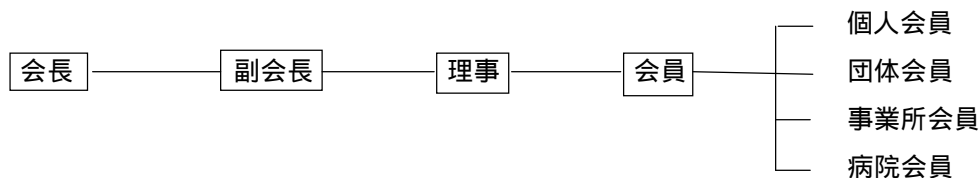
平成16年には、理事の選出団体の改正と7委員会から3委員会へ統合を行った。

2) 組 織

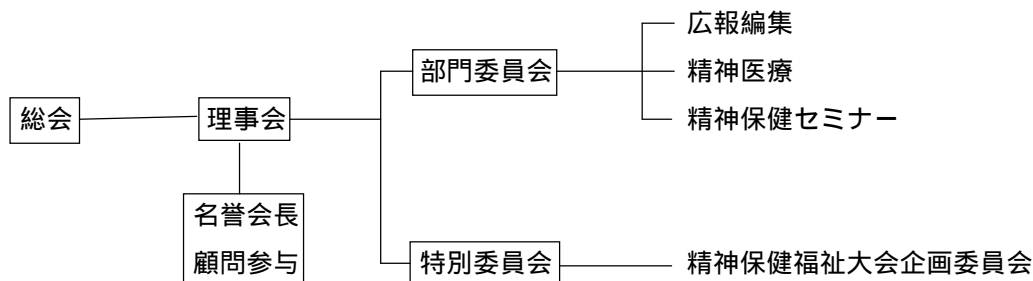
全国精神保健福祉連絡協議会の下部組織として位置づけられている民間団体である。会員は、精神保健、医療、福祉、教育、更生保護、警察、矯正、産業、労働、広報等、幅広い分野の関係者で構成しており、会の運営については、個人・団体会員の会費で活動を行っている。

平成25年度の会員数は、個人会員393人、団体会員31団体、事業所会員5所、病院会員9病院である。

ア、系統組織



イ、機能組織



3) 事業実施状況

(1) 会議に関するもの

定期総会

日 時：平成25年 5月15日(水) 午後1時30分から4時00分 参加者 30人

記念講演：テーマ「地域精神保健活動 ～保健所保健師の活動から～」

講 師：山梨県峡東保健福祉事務所 地域保健課 課長 守屋 法子 氏

理事会 5回
 部門委員会
 広報編集委員会 3回
 精神保健セミナー委員会 7回
 精神医療部門委員会 1回
 山梨県精神保健福祉大会企画委員会 2回

(2) 普及啓発に関するもの

第60回山梨県精神保健福祉大会

日 時：平成25年11月14日(木) 午後2時から午後4時

場 所：山梨県立図書館 多目的ホール

参加者：146名

内 容：テーマ 「やさしさでつくる 共生社会 ～長寿社会と健康～」

- ・ 式 典 精神保健福祉事業功労者知事表彰、山梨県精神保健協会長表彰
- ・ 記念講演 演題「わかりやすい認知症の医学知識
 ～症状の成り立ちから最新治療まで～」

講師 国立大学法人山梨大学大学院医学工学総合研究部
 精神神経医学講座 准教授 布村 明彦 氏

精神保健セミナー 年2回

	日時、場所	内 容	参 加 者
105回	平成25年10月8日(火) 甲府市立石田小学校	テーマ：「認知症を正しく知って『いのち』を支える地域をつくろう」 公演 第一部「認知症を学ぼう」 認知症の人と家族の会 あした葉劇団による公演 第二部「認知症サポーターになろう」 サポーター養成講座 講師 平井出 設子 氏	児童・保護者・学校関係者 393人

地域精神医療研究会 6回(教育・研修を参照)

機関誌「せいしんほけん」第49号発行

2 山梨県精神障害者家族会連合会(しゃくなげ会)

1) 沿 革

山梨県精神障害者家族会連合会(しゃくなげ会)は昭和47年7月に結成された。昭和48年には第1回県連合会総会、第1回家族大会が行われ、各保健所管内家族会(措置患者家族)により組織された。その後昭和50年の第4回総会を契機として、市町村単位家族会づくりに力を入れ、県下56市町村中30市町村に家族会が組織された。

昭和56年度より病院家族会(4か所)が県連合会に加入、その後県内の精神病院に順次設立され、現在県下9病院家族会が加入している。

2) 活動状況

現在、県連しゃくなげ会は各地域家族会と9つの病院家族会、1つの精神障害当事者会家族会で組織されている。

県連の活動は、陳情行動、研修会・講演会の実施、県からの委託事業による社会参加促進のための情報誌の発行など、年々幅広い活動を行ってきた。

また、各傘下の家族会でも、研修会・講演会が実施されている。しかし、県連合会をはじめ、どの家族会も高齢化、家族会会員の減少、家族会への参加率の減少等、これからどのように会を発展させていけばいいのかが課題になっており、これは、全国の家族会でも共通した課題となっている。

県連は19年度、精神保健福祉センターから事務局を移管し独立を果たした。当センターでは側面的な支援、組織育成を行ってきた。

3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会

沿革

山梨県精神保健福祉協力事業所の会は、障害をもつ人も、もたない人も共に支えあいながら働ける職場や社会の実現を目指し、精神障害者社会適応訓練事業の協力事業主を中心に平成11年9月20日に結成された。

就労体験を通じての精神障害者の自立と社会参加の促進を目的に事業を行っている。

日 時	場 所	参加者	内 容
平成26年 3月14日(金)	富士・東部 保健福祉 事務所	24人	<p>(1) 話題提供 「全国における社会適応訓練事業の状況について」 山梨県精神保健福祉協力事業所の会 会長 有野 文一 氏 「山梨県精神障害者社会適応訓練事業について」 富士・東部保健福祉事務所 技師 依田 匡平 氏 「社会適応訓練事業を利用して」 株式会社クオリティー 事業利用者 2名 「訪問指導者の立場から」 都留市地域活動支援センターむつみの家 後藤 明子 氏</p> <p>(2) グループワーク 「精神障害者の就労について～社適を通して～」 コーディネーター 精神保健福祉センター 副主幹 秋山 盛治 助言者 山梨県精神保健福祉協力事業所の会 会長 有野 文一 氏</p>

4 山梨県精神障害者地域活動支援事業所連絡会

県内の作業所は、昭和62年4月の開設を初めとして平成18年度に1か所が開設して16か所となり、自立支援法が施行され、全ての作業所が地域活動支援センター型等に移行し、その後も形態を変えながら現在に至っている。連絡会は、精神障害者の自立と社会参加の促進を目指して、職員がお互いに情報を交換し学び合う場・支えあう場・研修の場として開催している。今後は、施設職員の組織化と自主的な活動に向けて支援を行う。平成23年度より、会の名称が変更となった。

日 時	内 容	参加者数
平成25年 6月 3日(月)	「学生実習の受け入れについて(報告)」 話題提供者：フレンドハウス山梨、松の実作業所	13人
12月 2日(月)	「家族会の現状と関わりについて」	13人

5 虹の会(当事者の会)

虹の会は昭和55年にセンターデイケアの卒業生として結成され、平成13年度にはセンターデイケアを終了したメンバーの多くが虹の会に入会して活動している。新規入会者については幅広く門戸を開いて受け入れを行っている。

- 《活動日》 グループ活動：第2火曜日 午後1時～3時
 話し合い・通知発送作業：第4金曜日 午後1時～3時
 音楽会：第3金曜日 午後1時～3時30分
 自主活動：月1回(不定期)

月	グループ活動			音楽会		話し合い		自主活動・その他		
	日	内 容	人	日	人	日	人	日	内容	人
4月	9日	新職員さんとの昼食会	6	17日	5	26日	6	17日	食事会(デニーズ北店)	2
5月	10日	食事会(かっぱ寿司)	5	17日	6	24日	6	22日	個人OT	3
6月	11日	県立図書館及び甲府駅北口周辺見学	5	21日	3	28日	4	19日	個人OT	2
7月	9日	食事会(バイキングさくら)	7	19日	2	26日	5	17日	個人OT	4
8月	6日	食事会(かっぱ寿司)	4	17日	4	23日	4			
9月	2日	障害者文化展見学(希望者のみサイゼリアで昼食)	5	20日	4	27日	4			
10月	22日	日帰り旅行(東京スカイツリー)	6	18日	3	25日	5	15日	イオンモール甲府昭和店散策	3
11月	12日	食事会(バイキングさくら)	3	15日	4	22日	4	19日	県庁防災新館見学	4
12月	10日	忘年会(けん)	6	20日	4	27日	4	2日	コンサルティング・エスペーロ	3
1月	11日	初詣と食事会	5	17日	4	24日	4			
2月	7日	食事会(常磐ホテル)	4	21日	3	28日	4			
3月	11日	食事会(バイキングさくら)	3	14日	4	28日	4			

6 絆靡の会

虹の会メンバー家族の他、当センターへ来所相談を継続している精神障害をもつ者の家族への援助の場として毎月開催されている。現在は、各家族の日頃の悩みについて話したり、情報を共有したりすることで、「ここに来れば話ができる」、「こういう話は他ではできない」という声が聴かれ、ピアサポートという側面が目立っている。

日 時	内 容	人数	月 日	内 容	人数
4月10日	総 会	3	10月9日	定例会	4
5月 9日 15日	定例会 精神保健協会総会	4 自主	11月13日 14日	定例会 精神保健福祉大会	4 自主
6月12日	定例会	4	12月13日	心の健康を考えるつどい	自主
7月10日	定例会	4	平成26年 1月8日	定例会	4
8月 8日	お休み	0	2月12日	定例会	4
9月11日	定例会	3	3月12日	定例会	3
12日	自殺予防推進大会	自主			

7 ボランティア活動への支援

県内において精神保健等のボランティア活動を実施しているグループに対して、必要に応じて技術支援を行なっている。

8 精神障害当事者等リーダー会議

平成14年度から県内の各病院・施設等に所属している当事者の代表が集まり、これからの地域精神保健福祉に関する意見や要望を話し合う会として精神障害当事者等リーダー会議を開催している。会議はメンバーが進行し、県や関係団体主催事業への実行委員の選出や、リーダー会議が主催する勉強会についての話し合い等、さらなる自主性の向上に向けて活動している。

日 時	内 容	参 加 者 数
平成 25 年 5 月 14 日(火)	全体会 ・部会員選出、活動内容について	当事者10人 スタッフ8人 計 18人
平成 25 年 7 月 30 日(火)	全体会 ・部会員選出、研修会について ・障害者総合支援法、虐待防止法、差別解消法につて	当事者12人 スタッフ7人 計 19人
平成 25 年 10 月 29 日(火)	研修部会 ・内容検討	当事者4人 スタッフ2人 計 6人
平成 26 年 1 月 21 日(火)	全体会 ・今年度の振り返り、勉強会について ・来年度のリーダー会議について	当事者8人 スタッフ3人 計 11人
平成 26 年 2 月 25 日(火)	(研修部会) ・勉強会の発表者、役割分担の確認など	当事者5人 スタッフ2人 計 7人
平成 26 年 3 月 7 日(金)	(勉強会) 「楽しく生きよう！〔実践・解決編〕」～人間関係の 難しさ手をつなごう 人と人の和～」開催	参加者49人

社会参加促進事業

第18回 心の健康を考えるつどい

- 1) 目的 県民を対象に、日ごろから心の健康について考える機会として開催するとともに、障害のある人やない人、子どもから高齢の人たちまで様々な立場の人々が、家庭や地域でよりよく生活ができるよう精神保健福祉に対する県民の理解を深めること、互いに尊重し合い明るく暮らせる社会づくりの促進。なお、今年度は全国障害者芸術・文化祭やまなし大会の一環として開催。
- 2) 日時 平成25年12月6日(金) 午前10時～午後4時
- 3) 会場 アイメッセ山梨
- 4) 内容 ○ステージショー(各病院・地域の施設の利用者による自由発表、つどいに関するクイズ)
○各病院・地域の施設による出店(自主製品の販売)
○企画展(パネル展示、障害バーチャル体験、山梨県精神障害者家族会連合会による相談対応)

販売・展示 出展団体紹介

病院・診療所

日下部記念病院、住吉病院、韮崎東ヶ丘病院、富士吉田診療所、山梨厚生病院

社会復帰施設等

市川三郷町精神デイケア、甲斐志麻の里ファーム、ココット・支援センターみさき、サービスセンター八峰(しらかば工房、すずらん工房、自遊工房、レインボーハウス高根)、(社)ぶどうの里塩山授産園、就労継続支援B型ドリーム、就労支援事業所ひらしな、すみよし作業センター、すみよし生活支援センターぱれっと、地域活動支援センターさくらハウス石和、都留市地域活動支援センターむつみの家

販売・展示品紹介

展示販売品

パン・肉まん・ぎんなん・焼菓子(クッキー・パウンドケーキ等)・フランクフルト・フルーツポンチ・手作りジャム・ホットコーヒー・紅茶・甘酒・スープ・しいたけ・手工芸品・和紙工芸・織物・陶芸品・雑貨・小物類・エコバック・エコカイロ ほか

ステージショー

発表グループ

韮崎東ヶ丘病院「デコちゃん」、笛吹市社会福祉協議会障害者地域生活支援センター「スノーチャイム」、住吉病院ケアセンター「そよかぜハーモニー」

特定相談指導事業

1 アルコール関連問題に関する相談指導等

1) 広報普及

当センターでは、昭和53年から国に先駆けて酒害相談指導事業を実施し、昭和54年からは、国の特定相談事業の一環として「アルコール関連問題に関する相談事業」や「アルコール家族教室」を中心に行ってきたが、近年県内のアルコール医療施設の充実や自助グループ活動の活性化により、相談の役割は専門医療機関等が中心となっている。このような現状を踏まえ、センターにおけるアルコール関連対策は、知識の普及啓発を目的に一般県民を対象に講演会を開催した。

(1) 専門家等によるアルコール乱用防止に関する講習会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成25年 7月19日(金)	早川町立 早川中学校	全校生徒 保護者 教職員	講義「アルコールの危険性について」 講師 心理臨床オフィス・ルーエ 代表 深沢 孝之 氏	57人
平成25年 11月26日(金)	南アルプス市立 若草中学校	中学2年生 教職員	「アルコール依存症について」 話題提供 精神保健福祉センター AA舞鶴グループ	161人

(2) アルコール保健講演会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成25年 10月27日(日)	敷島総合文化会館	一般県民 医療、行政 教育関係者	講演「アルコール依存症は病気です」 講師 国立大学法人山梨大学 教育人間科学部 障害児教育講座 教授 小畑 文也 先生	63人

2 思春期精神保健に関する相談指導等

思春期に対する当センターの取り組みは、一般の精神保健福祉相談としても対応しているが、厚生省補助事業「心の健康づくり推進事業」(昭和60年6月18日付)および厚生省保健医療局長通知「精神保健センターにおける特定相談事業要領について」(昭和64年1月5日付)に基づき、思春期コンサルタント事業として実施されている。

1) 思春期精神保健福祉相談(原則として予約制)

(1) 定例相談(思春期コンサルタント事業)

小児科医による相談(毎月1回~2回)、当センター内で実施。

精神科医による相談(毎月1回~2回)、当センター内で実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
相 談 件 数	21	23	97

(2) 所内相談(精神保健福祉相談)

月曜日~金曜日の午前9時~午後5時まで、当センターで実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
所 内 相 談	29	61	301

なお統計上、思春期とは10歳以上20歳未満をさしている。

(3) 新規所内相談内容別件数

相談内容・診断名		件数
学校等にかかわる相談		15 (25.0%)
	不登校・不登園	12
	学校不適應	3
行動の問題にかかわる相談		2 (3.3%)
	自傷行為	2
	反社会的行動	0
性格や癖にかかわる相談		2 (3.3%)
	抑うつ状態	0
	情緒不安定	1
	強迫・こだわり	1
	その他	0
対人関係の問題にかかわる相談		2 (3.3%)
	家族関係について	2
ひきこもりにかかわる相談		2 (3.3%)
	ひきこもり	2
	対人不安	0
計		23

P 12 精神福祉相談・新規所内相談の内訳より抜粋

(4) 相談援助内容

相談援助内容	件数
継 続	24
助 言 指 導	3
紹 介	2

2) 集団支援

- (1) 「ひきこもり青年を対象としたSST（生活技能訓練）グループ」
- (2) 「ひきこもり青年を対象としたアクティビティグループ」

(1) 「ひきこもり青年を対象としたSST（生活技能訓練）グループ」

開催日時	毎月第1, 3月曜日 午後2時～3時
場 所	精神保健福祉センター 心理検査室2
対 象	青年期に相応の社会参加や社会交流の機会を持つことができない、あるいはその機会を回避しようとするケースのうち、統合失調症と中等度以上の精神発達遅滞を背景とするケースを除き、当センターで個人面接を継続しており、SSTの参加について同意を得られる者。
ス タ ッ フ	ケースワーカー、グループトレーナー
実施回数	22回
実 人 数	3人
延 人 数	60人

(2) 「ひきこもり青年を対象としたアクティビティグループ」

実施回数 15 回

日 時	活 動 内 容	参加人数 (延べ)
4月15日	新年度計画・昼食会	8
5月27日	陶芸	8
6月24日	ソバ打ち体験	8
7月19日	社会科見学 (県立科学館)	7
8月20日 8月26日	作業・就労体験 (乗馬公園)	5
9月30日	仕事につくための準備って...?!	9
10月28日	他団体と軽運動での交流 (バトミントン・ソフトバレー)	5
11月28日 12月2日 12月12日 12月16日	作業体験 (ココット)	11
12月3日	コンサート・ボランティア (会場セッティング)	3
1月27日	初詣・昼食会 (お餅と甘酒)	4
2月17日	作業・就労体験 (青空生産農場) 【雪のため、中止】	/
2月24日	作業・就労体験 (ジリツアカデミー) 【雪のため、中止】	
3月24日	振り返りと来年度の活動希望	4
計		72

(3) 「ひきこもり家族教室」

「ひきこもり青年」の相談の増加に伴い、平成9年度から家族教室を開催している。

回	日 時	内 容	参加人数
1回	平成25年6月6日 (木)	第1回「ひきこもり」の理解と対応 ・オリエンテーションと自己紹介 ・ひきこもりの現状 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	10人
2回	平成25年6月13日 (木)	第2回「ひきこもり」の理解と対応 ・ひきこもりの精神医学的診断と支援について 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	7人
3回	平成25年7月4日 (木)	第3回「ひきこもり」の理解と対応 ・家族支援について 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ・意見交換	6人

回	日 時	内 容	参加人数
1回	平成25年10月16日 (水)	第1回「ひきこもり」の理解と対応 ・オリエンテーションと自己紹介 ・ひきこもりの現状 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	6人
2回	平成25年10月30日 (水)	第2回「ひきこもり」の理解と対応 ・ひきこもりの精神医学的診断と支援について 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二	6人
3回	平成25年11月13日 (水)	第3回「ひきこもり」の理解と対応 ・家族支援について 講師 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 ・意見交換	8人

(4) 「ひきこもり親の会」

開催日時	毎月第2木曜日(家族教室開催月は除く) 午後1時~3時
場所	精神保健福祉センター 集団精神療法室
内容	親の精神的安定を図り、親子関係の改善を目的として、主に心理職がグループ関わり、ひきこもる青年の理解や関わり方などの親の悩みについて話し合う。
実施回数	9回
実人数	11人
延人数	48人

3) 思春期問題連絡会議

思春期の医療、相談、教育等に関わっている関係者の代表者や学識経験者が情報や意見を交換し合い、相互の連絡調整と連携を図るために開催した。

日時	内容	出席者数
平成25年 7月17日(水)	1 各機関の代表者(担当者)の自己紹介及び各機関における近況報告 2 話題提供 ・富士見支援学校の概要について 富士見支援学校 特別支援教育コーディネーター 大村 みどり氏 ・若者サポートステーションの事業について 山梨県若者サポートステーション 総括コーディネーター 畑 眞二氏	23人
平成26年 2月19日(水)	雪のため中止	

4) 思春期問題ワークショップ

教育や精神保健福祉などの関係者を対象とした研修会を2回開催した。

日時・場所	内容	参加者数
平成25年8月23日(金) 県立文学館 研修室	講義「子どものストレス・トラウマと向き合うコツ ~子どもの発達障害や問題行動の接点から~」 講師 島田療育センターはちおうじ 診療科長 井上 祐紀先生	97人
平成26年1月22日(水) 県立博物館 生涯学習室	講義「児童・生徒におけるトラウマの理解と対応」 講師 国府台病院 児童精神科 医師 宇佐美 政英先生	96人

3 薬物関連問題相談指導等

趣 旨

近年、我が国では、中・高校生等に覚せい剤等の乱用が広がるなど、県民の健康の保持・向上を図る上で重大な課題となっている。このような深刻化する薬物乱用を防止し、また、薬物依存者の社会復帰を促進するため薬物関連問題に対する正しい知識の普及と薬物関連問題に関する相談を開催することにより、中・高校生を対象にした正しい知識の普及および健康教育の機会とする。

1) 精神科医師等による薬物乱用防止に関する講習会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
平成25年 7月2日(火)	中央市立 田富中学校	全校生徒 教職員	講演「薬物乱用の現状、 中学生に伝えたいこと」 講師 あおぞら心療内科クリニック 院長 根本 直幸 氏	542人
平成25年 12月16日(月)	韮崎高校 定時制	全校生徒 教職員	講演「薬物乱用、依存症について」 講師 心理臨床オフィス・ルーエ 代表 深沢 孝之 氏	約100人
平成25年 12月18日(水)	峡南高校	全校生徒 教職員	講義「薬物乱用防止講話」 講師 カウンセリングオフィス ハートフル 稲永 澄子 氏	289人

2) 薬物関連問題相談専門研修会

日 時	内 容	講 師	参加者数
平成25年 11月28日(木)	話題提供 「山梨県の薬物乱用の現状及び 薬物関連問題相談事業について」 講演「薬物依存症に関する基礎知識と その治療～支援について」	衛生薬務課 技師 古川 清昭 氏 精神保健福祉センター 技師 守屋 由美 帝京科学大学 医療科学部 教授 小島 尚 氏	103人

3) 薬物関連に関する相談事業

薬物関連問題に対する精神科医師による相談事業の実施(予約制)

場 所 精神保健福祉センター

日 時 平成25年4月～平成26年3月

心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業

1 自殺予防対策

1) かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会

(1) 思春期精神疾患対応力向上研修会

目的：自殺による死亡数は全国で年間3万人を切ったところであるが、若年者の自殺死亡率は増加傾向がみられている。若年者において、精神疾患は自殺の大きな要因になっているといわれており、早期に発見し専門的に対応することが精神疾患の重症化の予防につながる。若年者の診療に携わることが多い小児科医等を対象に、思春期精神疾患に関する研修会を実施することにより、早期発見・早期対応および精神科医との連携を強化し、自殺対策の一層の推進を図ることとする。

日時	場所	内容	参加者数
平成25年 8月3日(土)	山梨県立青少年センター 本館3階 第1研修室	講演「思春期精神疾患の理解と対応について」 講師 恩賜財団母子愛育会附属愛育病院 小児精神保健科部長 齊藤 万比古 氏	18人
平成25年 12月21日 (土)	山梨県福祉プラザ 4階 会議室	関係機関との連携、症例検討 講師 地方独立行政法人山梨県立北病院 医師 長谷部 真歩 氏 専修医 江間 彩子 氏	8人

(2) かかりつけ医等心の健康対応力向上研修会

目的：自殺による死亡数は全国で年間3万人を切ったところであるが、県においては平成24年185人が亡くなられ、死亡率はここ数年全国平均を上回っている。自殺の背景にうつ病が高い比率で占めていることが指摘されているが、うつ病やうつ状態の患者は、身体症状等を訴えて精神科以外の診療科を受診することが多いという報告もある。精神科以外の診療科の医師や看護師等病院職員を対象に、うつ病および自殺予防に関する研修会を実施することにより、早期発見・早期対応および精神科医との連携を可能にし、自殺対策の一層の推進を図ることとする。

日時	場所	内容	参加者数
平成25年 12月10日 (火)	北杜市立甲陽病院 西館1階 リハビリテーション室	1)自殺の実態と国・県の自殺対策 精神保健福祉センター所長 小石 誠二 2)うつ病の理解と治療について うつ病の基礎知識 診断・治療 連携 地方独立行政法人山梨県立北病院 医師 高橋 達一郎 氏	58人

2) 自殺事後ケア事業

(1) チーム員養成研修

日時	場所	内容	参加者数
平成25年 8月2日(金)	山梨県福祉プラザ 4F大会議室	養成基礎研修会 講義「子どものこころのケアのために - 中期・長期的ケアのポイント -」 講師：日本ストレスケア研究所 研究員 澤地 都志子氏	20人

(2) チーム員登録内訳

	Dr	PHN	PSW	CP	SW	Ns	OT	計
民間	0	0	0	9	0	0	0	9
県職員	2	24	14	14	13	3	1	71
合計	2	24	14	23	13	3	1	80

3) 自殺防止電話相談

自殺は「予防可能な社会的問題」とされ、相談事業のより一層の充実が必要とされている。自殺防止に特化した電話相談事業を行うことで、自殺を考えるに至った方より危険性の高い相談に対応し自殺防止に努めるため、平成21年4月1日から国の「全国統一電話『こころの健康相談統一ダイヤル』」を受け開始された。開設時間は祝祭日、年末年始を除く、月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっている。

なお、火曜日～日曜日の午後4時～午後10時が、「山梨いのちの電話」に委託されている。

平成25年度の年間相談件数は167(うち時間外7件)であった。

4) 自死遺族相談

自死遺族となった場合、自身だけで回復することが困難なことが多く、遺族が抱える個別の複雑な背景を十分に理解した上で、保健、医療、福祉、心理、経済、法律等の様々な問題に対して、多様な側面から支援し、心理的影響等を緩和することが求められる。当センターでは傷つき孤立しがちな遺族の心理的および社会的な回復を支援することを目的に、平成21年7月から自死遺族相談窓口を開設している。開設時間は毎月第3水曜日の午後1時から4時までとなっている。

2 各種事業への技術指導援助

1) 自殺予防推進大会

自殺問題は個人の問題でなく、社会全体の問題であるという認識を広げるため、自殺予防週間の一環として、県民に自殺や精神疾患についての正しい知識を普及啓発し、偏見をなくしていくとともに、命の大切さや自殺予防のための対応方法等について、県民の理解を促進することを目的に、自殺予防推進大会を開催しており、センターでは、企画・運営等の技術的支援をしている。

2) 自殺再企図防止ケア事業

自殺を企図した未遂者は再び自殺を考えることが多いと言われており、未遂者支援は自殺予防対策上、重要なハイリスク者対策である。救急救急センターに搬送された自殺企図者に対し、自殺企図の原因の解決に向けて、様々な分野の関係機関が連携して支援を行うことにより、自殺企図者の再企図を防止することを目的とした自殺再企図防止ケア事業を平成22年4月より、山梨県看護協会に委託し実施している。センターでは、技術的支援をしている。

3) 自殺対策人材育成事業

地域における自殺対策を効果的に推進するため、行政、保健、医療、福祉、教育、警察、消防などの自殺対策に関わる関係機関の職員等を対象とした自殺予防に必要な知識や対応に関する研修会実施を山梨県看護協会に委託し実施している。センターでは、企画実施に関する技術的支援・講師派遣などを行っている。

3 「こころの電話相談室」 - ストレスダイヤル -

「心の健康づくり推進事業」の一環として、「こころの電話相談室 - ストレスダイヤル -」を行っている。
電話相談開設時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午後4時までとなっている。

なお、夜間相談については、平成10年度より「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」へ移行した。

・ストレスダイヤル利用状況

1) 相談件数・相談対応時間

平成2年度より始まった「ストレスダイヤル」も年々相談件数が増加している。

平成18年度より、事務所内の電話相談とストレスダイヤルの電話相談の件数を分けて集計しているの
で、ストレスダイヤルの総数は、集計上減少している形になっている。

1ヶ月平均134件、一件の平均対応時間は12.86分であった。

2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般相談	88	82	60	132	121	121	104	112	81	83	67	83	1134
心の病相談	51	60	49	62	52	34	32	26	25	22	33	26	472
合計	139	142	109	194	173	155	136	138	106	105	100	109	1606

*一般相談：総合失調症、気分障害、認知症、知的障害等いわゆる内因性、気質性障害

心の病相談：上記以外のもので病気とはいえないが、精神的に不安定な状態、不適応状態、ストレスによる悩みなど

3) 相談内容別件数

	老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康 づくり	うつ状態	その他
相談数(件数)	0	1,089	1	0	8	351	102	55
割合(率)	0.0%	67.8%	0.1%	0.0%	0.5%	21.9%	6.4%	3.4%

4) 相談対象者性別件数

	男 性	女 性	不 明
相談数(件数)	691	911	4
割合(率)	43.0%	56.7%	0.2%

5) 相談者別件数

	本 人	家 族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数(件数)	1,591	12	3
割合(率)	99.1%	0.7%	0.2%

6) 処理内容

	助 言	情報提供	カウンセリング
相談数(件数)	13	16	1,577
割合(率)	0.8%	1.0%	98.2%

子どもの虐待再発予防対策事業

1 親子のこころ相談室

児童虐待の再発及び発生を予防する上で、保護者等にメンタルヘルス上の問題に対する支援が必要な場合や、多くの関係機関による支援が必要な児童及び保護者に対し、家族へのカウンセリングや心理療法等を行った。

平成25年度相談総件数：51件（実数5人）

精神科救急情報センター窓口運営事業

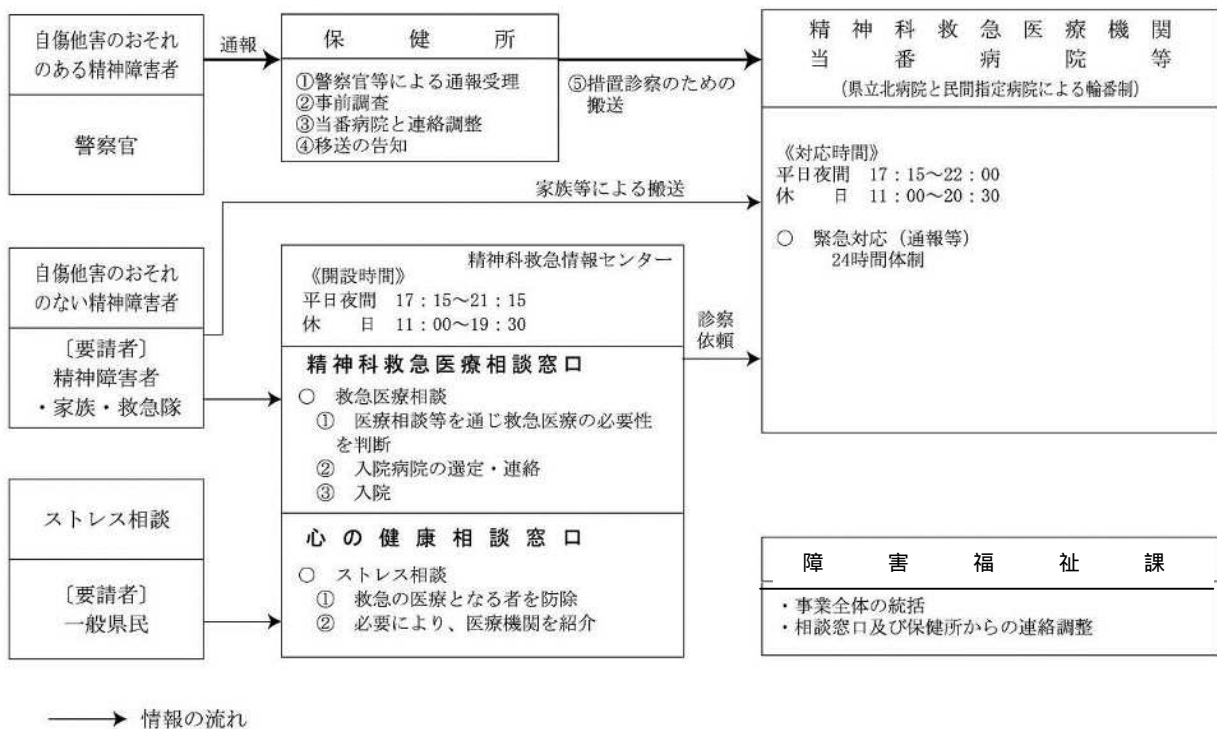
1 概 要

平成10年4月20日から夜間・休日の医療体制を確保する「精神科救急医療システム」を開始した。

この業務は、精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化など早急に適切な精神科医療を必要とする者に対して相談に応じ、そのうえで状況によっては医療機関を紹介するとともに、心の健康相談から専門的な医療相談まで併せて実施し、県民の心の健康づくりを推進することを目的としている。

精神科救急医療相談の流れ

山梨県精神科救急医療事業



2 精神科救急医療体制（精神科救急情報センター）

1）精神科救急医療相談窓口

内 容 精神疾患の急激な発症、悪化のために、早急に医療が必要な相談

協力病院 県内全域を1つの精神科救急医療圏として実施し、県立北病院及び精神科病院協会加盟の病院の輪番制をとっている。

開設時間 平日夜間 午後5時15分～午後9時15分

土日祝祭日 午前11時～午後7時30分

年末年始祝日も開設（時間帯は休日時間で対応）

電話番号 055-254-3119

2) こころの健康相談窓口

内 容	家庭、職場、学校などでの人間関係やストレスによる様々な悩み、不安、精神疾患等 についての相談
開設時間	平日夜間 午後4時30分～午後9時15分 土日祝祭日 午前11時～午後7時30分 (正午～午後1時、午後4時～4時30分は休憩時間) 年末年始祝日も開設(時間帯は休日時間で対応)
電話番号	055-254-8700

3 実施状況

1) 精神科救急医療窓口職員研修会

(1) 精神科救急医療相談窓口職員研修会

開催年月日	内 容	参加者数
平成25年 7月24日(水)	職員研修第1回(事業実績の報告、困難事例の共有)	5人

(2) こころの健康相談窓口職員研修会

開催年月日	内 容	参加者数
平成25年5月22日(水)	職員研修第1回(事例検討、情報交換)	6人
平成26年1月14日(火)	職員研修第2回(事例検討、情報交換)	7人
平成26年3月 5日(水)	職員研修第3回(事例検討、情報交換)	7人

2) 精神科救急医療相談の利用状況について

平成25年度精神科救急医療電話相談実績

()内 24年度実績

	相談総件数
・精神科救急医療相談	338 (368)
・こころの健康相談	2,934 (3,093)

(1) 平成25年度精神科救急医療相談

月別相談件数の状況

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
相談件数		41	30	27	23	41	37	19	23	35	23	22	17	338
性別	男	20	17	14	13	25	25	13	13	12	8	10	9	179
	女	17	11	12	10	14	10	6	10	18	13	11	7	139
	不明	4	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	1	20

相談者の区分状況

	本人	家族	医療機関	警察署	救急隊	保健所	その他	計
件数	136	107	18	20	13	22	22	338
比率	40.2	31.7	5.3	5.9	3.8	6.5	6.5	100

相談対象者の年齢別状況

	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	不明	計
件数	0	7	31	59	94	29	15	29	74	338
比率	0	2.1	9.2	17.5	27.8	8.6	4.4	8.6	21.9	100

相談者の居住地管轄保健所別状況

	中北	峡北支所	峡東	峡南	富士・東部	県外	不明	計
件数	165	26	24	12	40	11	60	338
比率	48.8	7.7	7.1	3.6	11.8	3.3	17.8	100

対応状況

	電話相談のみ	当番病院紹介	一般救急紹介	他機関紹介	警察保護 依頼指示	他精神科 紹介	その他	計
件数	231	86	12	3	0	5	1	338
比率	68.3	25.4	3.6	0.9	0	1.5	0.3	100

相談内容

	受診相談	病気の相談 (薬等)	社会復帰の相談	社会制度の相談 (経済問題等)	ストレス 相談	その他	計
件数	205	45	0	0	58	30	338
比率	60.7	13.3	0	0	17.2	8.9	100

診断名の内訳

ICD-10	F 0	F 1	F 2	F 3	F 4	F 5	F 6	F 7	F 8	F 9	てんかん	その他	不明	受診歴無し	計
件数	6	7	72	44	7	0	3	1	5	0	1	1	123	68	338
比率	1.8	2.1	21.3	13.0	2.1	0	0.9	0.3	1.5	0	0.3	0.3	36.4	20.1	100

相談時間状況

・平日夜間

	開始～6時	6時～7時	7時～8時	8時～9時	9時～終了	合計
件数	26	31	42	43	16	158
比率	16.5	19.6	26.6	27.2	10.1	100

・休日

	11時～12時	12時～1時	1時～2時	2時～3時	3時～4時	4時～5時	5時～6時	6時～7時	7時～終了	合計
件数	47	17	20	20	12	18	19	17	10	180
比率	26.1	9.4	11.1	11.1	6.7	10	10.6	9.4	5.6	100

(2) 平成25年度こころの健康相談

相談総数（男女別）

全件数	相談対象者性別		
	男	女	不明
2,934	1,309	1,624	1
100.0%	44.6%	55.4%	0.0%

相談者別 平均通話時間 9.2分

相談者			
本人	家族	その他	不明
2,923	9	2	0
99.6%	0.3%	0.1%	0%

相談処理内容

処理内容			
助言	情報提供	カウンセリング	他機関紹介
20	33	2,879	34
0.7%	1.1%	98.1%	1.2%

相談内容別

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	その他
相談数 (件数)	0	2,476	1	1	7	290	130	24
割合 (率)	0.0%	84.4%	0.0%	0.0%	0.2%	9.9%	4.4%	0.8%

	再掲			
	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害	発達障害
相談数 (件数)	0	1	0	0
割合 (率)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

精神医療審査会

精神医療審査会に関わる事務

精神医療審査会は、精神障害者の医療に関し学識経験を有する者、法律に関し学識経験を有する者及びその他の学識経験を有する者のうち、県知事が任命した者から構成され、次の審査を行っている。

精神病院の管理者から医療保護入院の届け出、措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告があったときに、当該入院中の者についてその入院の必要があるかどうかに関する事。

精神病院に入院中の者又はその保護者等から、退院請求又は処遇改善請求があったときに当該請求にかかる入院中の者について、その入院の必要があるかどうか、又はその処遇が適当であるかどうかに関する事。

平成14年4月1日より、審査会の審査に関する事務の専門性に配慮するとともに、審査の客観性、独立性の一層の確保を図るため、審査会の遂行上必要な事務を精神保健福祉センターで行うこととなった。

平成18年4月1日より、書類の收受及び一部結果通知事務等についても精神保健福祉センターで行うこととなった。

1) 報告書類の審査件数及び結果

(平成25年度)

	定期病状報告書		医療保護入院の 入院届
	措置入院	医療保護入院	
審査件数	12	700	1329
現在の入院形態での入院が適当	12	700	1329
他の入院形態への移行が適当	0	0	0
入院継続不要	0	0	0

2) 退院等の請求

(平成25年度)

退院請求	
受理件数	18
審査件数	10
現在の入院形態での入院が適当	8
他の入院形態への移行が適当	1
入院継続不要	1
取り下げ	8
その他(審査が年度をまたいだ)	0

(平成25年度)

処遇改善請求	
受理件数	0
審査件数	0
適当	0
不適当	0
取り下げ	0

自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳の判定事務

自立支援医療費（精神通院医療）は、在宅精神障害者の医療の確保を容易にするために昭和40年に創設された通院医療費公費負担制度の後、平成18年4月の障害者自立支援法施行によって、従来異なる法の下にあった三障害それぞれへの公費負担制度が統一されることとなった。また、精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを証明する手段となることで、手帳交付者に対する各種福祉サービスを受けやすくし、精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に平成7年に創設された。精神疾患を有する者で、長期にわたり日常生活又は社会生活に制約がある者に対して、審査会において等級が判定され、交付される。

これらの支給認定、等級判定の審査会については平成14年より、交付までの一連の業務については、平成19年から当センターにおいて行っている。

	審査件数 (延べ件数・再審査含む)	承認件数
手帳（診断書）	2,199	2,039
手帳（年金証書の写し）	1,271	1,249
手帳と同時申請の 自立支援医療 （精神通院）	1,214	1,092
自立支援医療 （精神通院）	7,997	7,945

自立支援医療（精神通院）受給者証	8,666
精神障害者保健福祉手帳	6,041

平成26年3月31日現在の所持者数

平成
二十五
年度

精神
保健
福祉
セン
ター
所報

山梨
県立
精神
保健
福祉
セン
ター